

耕作放棄地の有効活用法の事例（放牧利用調査に参加して）

最近の報道によると、国内では農家の高齢化や後継者不足、農産物価格の低迷などによって耕作放棄地が拡大してきていると聞く。以前に調査したある県では、これまで放棄地は山間部の狭小な農地や水はけの悪い場所で多く見られたが、近年では平地部の農地でも多く見られるようになっている状況を見た。農水省の資料では、耕作放棄地は昭和60年に13.5万ヘクタールあり、平成17年には38.5万ヘクタールと約3倍に拡大し、全経営耕作面積の9.7%に達している。特に、山間農業地ではその割合は14.7%と報告されており、これまで調査した地域の傾向を反映した結果と感じられる。山口県ではこのような耕作放棄地の有効活用も含めて繁殖牛の放牧利用を始めており、大きな評価と関心が寄せられている。今回、この山口での調査に同行する機会を得た。

まず今回の調査に参加して感心させられたことは、事業を推進している県側行政機関（県農業試験場）の積極的かつ迅速な取り組みと、農家との連携である。ある訪問地では放棄みかん畑と急斜面農地の放棄地の利用について、農家の放牧の相談にすぐのってあげると共に、試験牛の迅速な手配と処置（虫除け薬の利用指導、放牧方法の説明）そして事業開始後の日常的な相談が県側より行われている。このような行政側の積極的な行動・協力が、事業実施側である農家の信頼を得ている。

さて、実際の事業がどのように進められるかという点、導入当初は「レンタル制度」で放牧牛を県より借り入れる。放牧したい場所を電気牧柵（購入もしくはレンタル）で囲う。導入牛（繁殖目的）を放牧に適応するように処理（牛が放牧地外に出ないように、電気牧柵に触れさせ、電気を怖がらせ、柵のそばに寄らないようにする。ダニなどの皮膚病対策に体に薬を塗る。）が行われる。日常的には、電気牧柵の管理や牛の健康状態のチェック、飲料水の確保などさえ行えば、夜でも放置できる。このような事業により、農家側も購入飼料を削減、牛舎の管理の簡便化など飼育に要する労働を軽減することが可能となる。また、牛は放牧地で悠々自適であるため、ストレスがかからない。景観の改善にも繋がる。もっと言えば、地域景観の環境整備にも繋がっていくと考えられる。



遊休農地で草をはむ繁殖牛

耕作放棄地の増加は近年特に問題化してきている。これまで、放棄地の多くは土壌や耕作条件の悪い農地（山間地の奥まった、水条件の悪い、小規模農地が孤立した農地）などが中心だったが、最近では比較的条件的にいい平場での農地でも拡大してきている。上記した耕作放棄地のデータは全国平均であるが、都市近郊以外の地域である農村県の放棄率のほうが高く、つまりは農業への依存度が高い県ほど土地利用の荒廃が進んでいるのではないだろうか。中山間農地が経営耕地面積の4割を占めていることから、自給的農地も含めればそれ以上になると思われる。このような農地は、これまでも水資源の涵養地として環境保全の場所と言われつつ、その利用については「経済性」の観点から実質的に切り捨てられつつあると感じてしまう。山口での放牧地利用法は先進的な放棄地利用事例であり、このような農地の持つ可能性を高める知恵を共有すると共に、農地の持つ機能を「食糧生産地」と「環境保全地」に切り離れた技術的・経済的支援に分ける必要を感じる。一旦放棄され荒れ果てた農地を基の状況に回復するには2-3年を要すると言われる。一方、食糧自給率（カロリーベース）は1965年には73%であったが、2006年では39%まで低下している。放牧による耕作放棄地の利用についての調査から、農業振興、国土環境保全、食糧自給率向上と色々考えさせられた。

（財津、2007年7月）

技術協力活動と研修活動の連携

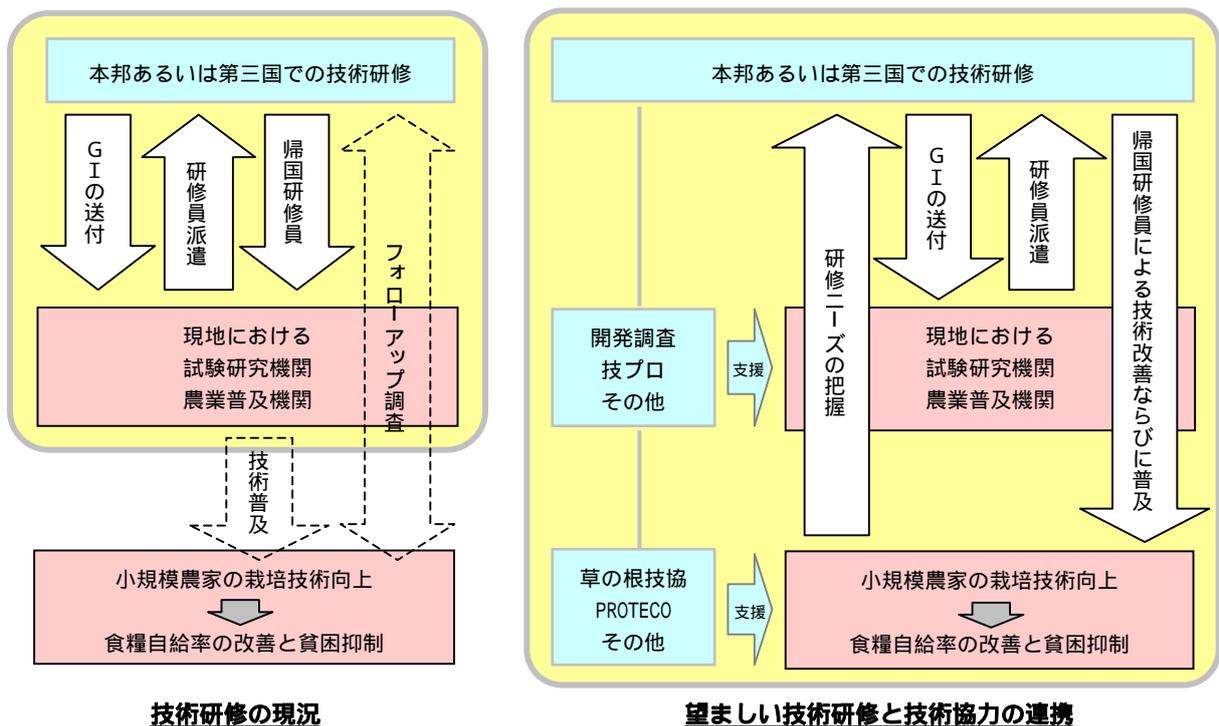
第6回：今後の展開（最終回）

本シリーズでこれまで取り上げてきた連携タイプの特徴は、以下のようにまとめることができる。実際の研修や技術協力の現場においては、それぞれのタイプの特徴を生かしつつ、組み合わせ等の可能性も検討しながら連携を促進していくことになる。ただし、ここで最も大切なことは途上国における農民の生活や生産現場を常に視野の中に置かなければならないという点である。つまり、研修活動によって研修員の技術力を向上させるだけでなく、技術力を身につけた研修員が活躍できる普及現場までを視野に入れた活動を展開することこそが現場では強く求められている。過去に国際耕種が実施した南部アフリカ地域別研修野菜・畑作物栽培技術コースでの経験に基づいて、この辺のところをもう少し掘り下げてみたい。

連携タイプ	特徴
フォローアップ型	研修効果をより確実なものにできると同時に、現場のニーズに即したプロ形に貢献できる。
技プロとの連携型	技プロと研修活動の協調による補完的機能により、双方にとって効果的な活動が可能になる。
第三国研修重視型	研修員は類似環境で研修を受けるため、研修を通して得た知識・技術を自国で応用しやすい。
複合プログラム型	プロ形の段階から様々なスキームを包括的に推進することにより、より効果的な支援が可能となる。

南部アフリカ地域別研修野菜・畑作物栽培技術コースの最終的な目的は食料自給率の改善と貧困抑制であり、とりあえずは小規模農家の野菜・畑作物栽培技術の向上を通じた自立的経営を目指している。つまり、本研修で習得された技術を自国に適應させるためには、技術の改善さらには改善された技術の持続的普及が必要となる。現段階では、こうした改善や普及の実施は各々の帰国研修員の双肩に委ねられている。彼らのアクションプランからその意欲をうかがうことはできるものの、研修員帰国後の現地における活動支援は本研修活動の一環としては実施されていない。また、フォローアップ調査等によって研修を受けた普及員による現場での技術普及の大切さが強調されたとしても、農家を相手にした活動は別案件として立ち上げて行かなければならない。

一方、研修活動に技プロあるいは草の根技協が当初から組み込まれた形で実施されていれば、研修ニーズの把握にしても帰国研修員による技術改善ならびに普及活動にしても、生産現場の実情に応じた形で実施できるはずである。つまり、研修効果と技術協力の効果を総合的に考えるならば、下図（右）に示すように将来的には研修活動と現地での技術協力活動とが有機的な連携のもとに実施されることが理想的な姿であることは明白である。



農業・農民への支援活動再考 - シリアと日本の比較をとおして

第6回：農業・農民への支援活動再考（最終回）

このシリーズは、我々がシリアからのカウンターパート研修員をむかえて、日本国内の農業や普及関連の現場の研修視察に参加したことを契機として、日本における農業・農民支援の現状や問題点を検討し、また途上国（シリア）と比較しながら、今後の途上国支援に結びつけていこうという試みであった。我々が関わる途上国での農民支援は、現場への直接的支援と言うより、農業・農民支援を支える政府や NGO 機関を通じた支援の場合が多く、このような支援形態は現場での効果が見にくい反面、活動が系統的に動きさえすれば、多くの農民への波及効果が担保される可能性も高い。ここの関連を常に考慮した支援が必要である。

本シリーズのまとめとして、シリアからのカウンターパート研修で得られた知見を材料にして、研修内容やその現地適応性判断への視点について整理してみた。

	試験研究・普及活動による支援	農民組織化による支援	民間の支援等
実施された研修	<ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場視察 ・普及センター視察 ・普及制度講義 ・農家視察 	<ul style="list-style-type: none"> ・農協活動紹介 ・水利組合活動紹介 ・支援事例紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンドワーク事業視察 ・NPO 活動視察 ・観光農園、種苗会社
研修員のやるべき課題 (シリア現状からの検討)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業試験場や普及組織の役割の確認とその活用 ・歴史的背景の理解 ・生産物高品質性の意義 ・付加価値の妥当性 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的背景の理解 ・組織化意義の有無 ・適応可能範囲の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援能力と現状理解 ・歴史的背景の理解 ・適用可能性の検討
日本人専門家の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・普及活動強化の支援 ・農民支援方法の助言 ・TOT での技術移転補佐 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例紹介 ・組織化の支援（？） 	<ul style="list-style-type: none"> ・資料提供 ・適用のための助言

将来の到達目標として位置付ける：日本と途上国とでは農業の形態や技術レベル及びそれらを取り巻く経済・社会状況が異なり、そのままの形ではなかなか適用できない場合が多々ある。よって、研修内容の理解について、途上国側の状況に合わせた改変が必要であるが、将来における一つの到達目標として考えることはできる。たとえば、日本の水利組織は水の均等配分と土地整備が一貫して扱われている、歴史的背景の違うシリアでは直接的には適応できない。

過去の歴史から学ぶ：日本の普及システムや農協にしても、これまで積み重ねてきた歴史があり、現状をそのまま適用したり参考にするよりは過去の経過から学ぶべきことも多い。例えば、普及事業が統合・縮小されている日本の現状よりは、「みどりの自転車」に代表される普及事業が盛んだった時期の普及員と農家の密接な関係や信頼関係の醸成手法には学ぶことが多い。

反面教師：「日本から学ぶ」と言っても、現在の日本農業は高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加等、途上国には見られないようなさまざまな問題を抱えている。したがって法制度や組織のあり方やその活動も、そういった問題に対処しているところもある。こういういわばネガティブな部分は「反面教師」として活用できるのでないか。

政治的、歴史的、環境的状况の違い中での本邦研修の意義は、研修を受ける側にその背景の違いを受け入れ、理解することを前提に、現地で適応可能技術を見いださせることである。日本の農業・農民支援の長所・短所から有用技術を抽出させることが研修の実効性を高めるために必要であり、一方研修を受け入れる側としては、研修員の反応から今後の支援の改善に必要な課題を確認することである。

本邦研修では、技プロ参加団員も各研修に同行する形で実施したが、現場を見ながら、講義を受けながら、カウンターパートと技プロ団員とが適応技術について論議出来たことは大きな成果であった。卓上での論議にはない発想と相互理解、これが現場での農業・農民支援に受け継がれていかなければならぬはずである。

AAI News 第 60 号の発行を記念して

AAI News は 1995 年 10 月 1 日に創刊されました。そして 12 年と 1 カ月後の今月、こうして第 60 号が発行出来ますことを、社員一同大変うれしく思っています。同時に、ここまでこうしてやってくることが出来ましたのも、皆様方のご支援とご理解のお陰と深く感謝いたしております。

創刊のお知らせにも書いた通り、国際耕種の英語名である “Appropriate Agriculture International” の頭文字 “AAI” と “Newsletter” の “N” を組み合わせた “AAIN” はアラビア語で「泉」や「目」を意味し、乾燥地で非常に大切な水や憩いの場であるオアシス等も連想される言葉です。そして、文字通り “AAIN” は我が社のオアシスとして、12 年もの長きに渡り事務所には不在がちな社員に対して意見交換の場を提供し続けてきました。さらに、“AAIN” は我々の考え方を湧き出させる「泉」として、皆様からの反応を探る「目」として機能し続けてきたと思っています。これからも現地からの生の声を中心に、真に地域住民の役に立つ協力とは何かを模索し続ける我々の声をお届けしたいと考えています。今後とも、国際耕種をご支援頂けますよう心よりお願い申し上げます。

今回は AAI News 第 60 号の発行を記念して、最近の社員の様子をお知らせしたいと思います。



大沼洋康：2000 年以降、タンザニアの全国灌漑マスタープラン、シリアの節水灌漑農業普及計画と連続して灌漑がらみの案件に参加しています。シリアの節水案件においては、以前個別専門家として同国普及局に派遣された時の経験や JICA 筑波における研修業務を通して得た経験等を生かす努力をしています。実際には、村落レベルで活躍する普及員に対する研修普及体制の確立を目指しつつ、そうした普及員を巻き込んだ形での近代灌漑技術の普及活動に取り組んでいます。



小野浩：2001 年からスリランカの灌漑改良拡張計画で入植地の経済社会調査と野菜展示圃活動、入植地周辺サトウキビ栽培農家調査を担当しました。JICA 筑波では南部アフリカ地域特設野菜畑作技術と南アフリカ共和国別研修野菜栽培の両コース、現在は野菜栽培技術 コースを担当しています。これまでマスカット基金でジンバブエのローカル NGO と収入向上に取り組み、ボツワナの帰国研修員のその後の活動を調査しました。これからは帰国研修員を巻き込んだプログラムに取り組んでいきたいと思っています。



古賀直樹：2003 年入社後、モンゴルの地方農牧業体制改善計画、シリアの節水灌漑普及計画、東ティモールの流域管理計画等の案件にかかわる機会をえました。森・草・水・土の対象のちがいはあれ、上記プロジェクトを底流する考えは「資源管理」。そのなかで現地住民の協力をいかにひきだしていくかが大切な視点ですが、言うは易し行なうは難しです。しかし難しさとともにやりがいを感じてきました。今後は長期的・持続的に通って取り組む相手を探したいと考えています。その解はアフリカかな？



小島伸幾：昨年（2006 年）に入社以降、JICA 筑波の陸稲品種選定技術コースの研修指導、ウガンダ共和国のネリカ適応化計画短期専門家とネリカ稲に関わる案件に携わっており、入社以前の水稻栽培から陸稲栽培へと活動分野がシフトした感じがあります。しかし、種子生産と品種選定技術の向上、また、普及と研修という課題は共通しており、これまでの経験を活かしながら活動しています。今後は、アフリカでのネリカ普及に、陸稲品種選定技術コースの帰国研修員を活かして行きたいと考えています。



湖東朗：こここのところ何年間か、個別専門家派遣や技プロ（節水灌漑農業普及計画）ですずっとシリアで仕事をしています。これらの業務を通して、普及員に対する研修による人材育成に関わってきました。今後こうした経験を他のプロジェクトや JICA 筑波における研修業務等にも生かしていきたいと思っています。一方、最近では「耕作放棄地拡大」や「食糧自給率の低下」等に代表されるような、日本の農業や農村の問題にも関心を向け始めています。



財津吉寿：今年までモーリタニアのオアシス開発調査に参加、現在は灌漑農業分野でのイラク支援業務に従事しています。専門はもともと土壌屋ですが、土壌から土地利用、土地利用から栽培関係、栽培関係から農村開発と職を求めて……。また、衛星画像解析、GIS などもかじっております。AAI ニュースを定期的に発行するのは大変ですが、不在がちな社員間の意見交換の場として、自分の勉強の場として活用しています。



長谷川繁弥：2000 年から筑波国際センターで野菜栽培技術研修指導を始め、90 人近くの研修員に接してきた。来日時のお互い手探りの状況から帰国前の報告書作成発表過程で一体感を感じる業務に満足している。研修員が同じように達成感を感じる頻度を高める研修手法の確立が課題と思っている。さらにこれまでの経験を栽培技術指導雛形としてまとめるのが次の課題である。また帰国研修員のフォローアップをする時期かなとも考えている。